

## IRサイトのご紹介

ホームページでは株主様に役立つ様々な情報を発信しています。

IRカレンダー、財務情報、決算資料、株価情報などをご覧くださいいただけます。



<http://www.funai.jp/investors/index.html>

### IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス（携帯電話のメールアドレスは不可）を当社ホームページ（<http://www.funai.jp/>）または、ディア・ネットサービスホームページ（<https://www.dirnet.jp/>）から、ご登録（無料）いただけます。



証券コード：6839



第60期 第2四半期のご報告  
2011年4月1日～2011年9月30日

# FUNAI 通信



## 船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
<http://www.funai.jp/>

船井電機株式会社

# 厳しい事業環境の中、コスト競争力強化と積極的な営業展開により業績回復を目指します。

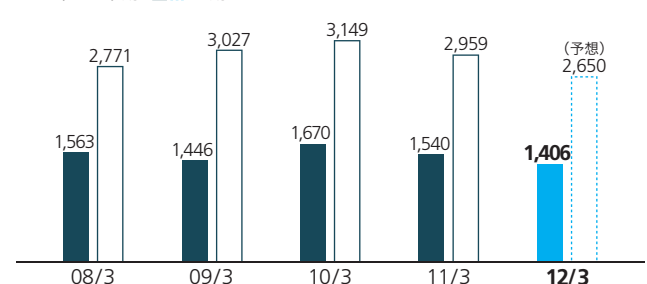


代表取締役執行役員社長  
**林 朝則**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私ども船井電機株式会社の第60期第2四半期(4-9月)連結決算が確定いたしましたので、営業の概況並びに、今後の当社グループの戦略についてご説明申し上げます。

**売上高** (億円)



**免責事項** 本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

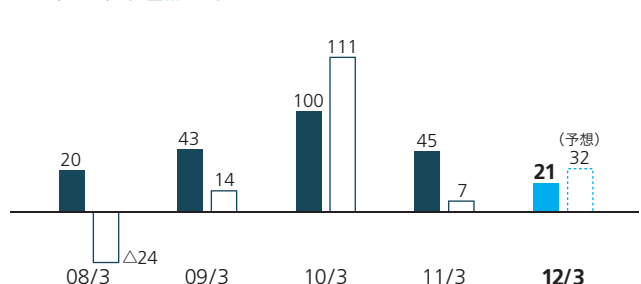
## ▶ 当第2四半期(2011年4-9月)の業績

### 欧米市場の低迷などにより減収減益に

当社の主要市場である米国は、高水準の失業率に加え住宅市場の低迷が続き、個人消費が伸び悩みました。さらに、欧州債務危機を発端に世界景気の先行き不透明感が強まりました。

民生用電気機器の主要製品である液晶テレビについては、新興国で需要拡大が続き、日本国内でも地上波デジタル放送への移行にともなう駆け込み需要が見られました。一方、製品普及が一巡した欧米では、市場の伸びは鈍化傾向が続き一層のコモディティ(普及品)化が進んでいます。加えて大幅な円高の結果、当第2四半期(4-9月)の連結業績は、売上高、営業利益ともに前第2四半期を下回る

**営業利益** (億円)



こととなりました。

製品別にみると、主力の液晶テレビは欧米市場で減収となり、情報機器もコンシューマー用プリンターの市場鈍化から大幅減収となりました。一方、日本国内では、地上波デジタル放送への移行にともなう需要増などにより、受信関連用電子機器、ブルーレイディスクレコーダは増収となりました。

なお、前期の収益圧迫要因となった在庫については、購買・生産・販売など全部門がスピーディーに情報共有するPSI※1管理を徹底することによって適正レベルを維持しています。

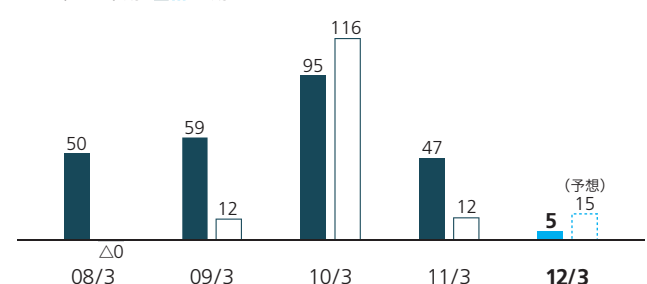
※1 PSI:Purchase, Sales and Inventory (仕入・販売・在庫)

## ▶ 下半期(2011年10月-2012年3月)の見通し

### 厳しい事業環境の中、通期業績予想を下方修正

当社の主要市場である米国では、総じて景気の先行きが不透明な状況が続いています。また、欧州債務危機や

**経常利益** (億円)



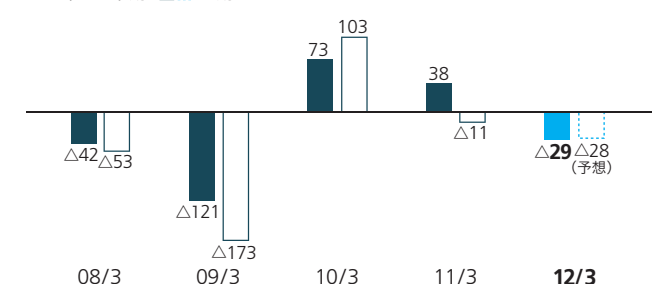
円高の長期化が懸念されています。一方、当社の顧客チャネルから、緩やかながら需要の手応え感を得ています。

なお、当下半期においては為替想定レートを1米ドル83円から78円に見直しました。また、液晶テレビにおいては主要先進国の需要鈍化などから、当初、年間700万台以上とした売上目標を630万台に見直すとともに、プリンターの受注減の影響を勘案して通期連結業績予想を、売上高2,650億円、営業利益32億円に下方修正しました。

このように当下半期も厳しい事業環境が予想されますが、当社はこれまでもこうした状況を独自の発想力と技術で乗り越えてきました。当社の創立50周年にあたる本年を、新たな半世紀に向けた反転攻勢の足がかりとすべく、様々な施策を積極的かつ迅速に進めていきます。

なお、タイの大洪水につきましては、当社の工場には直接的な被害はなく、平常通り操業を続けています。今後、部品調達に支障が出る可能性があります。調達先を変更するなど早急に対処していきます。

**当期純利益** (億円)



## 今後の重点施策

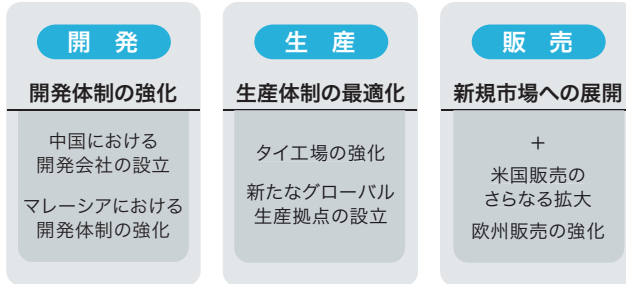
### 開発・生産・販売体制のグローバル化の推進

当民生用電気機器業界は、デジタル時代に突入し製品のライフサイクルの短縮化と急速な価格下落が同時に進行しています。一方、新製品としてハードウェアとネットワーク、コンテンツの一体化で消費者ニーズを喚起する製品が上市されるなど、製品や業種の垣根を越えた企業間の競争が激化しています。

こうした環境において当社グループの対処すべき課題は、経営のスピードを重視しながらコスト競争力向上を目指し、売れる製品づくりに徹して売上高の拡大と収益力の回復を図ることです。このため当社グループでは、経営資源の最適配分を行い、グループのコアコンピタンスであるFPS（フナイ・プロダクション・システム）をさらに深耕し、グループ全体の効率化を図ります。

開発面においては、テレビ用チューナー、ブルーレイディスクレコーダのピックアップなどキーデバイスの内製化や、設計の合理化による生産性の向上を進めています。また、当期新たに中国・深圳に映像機器の開発設計拠点を設立しました。今後は基本モデルの開発は日本、派生モデルの開発は中国、マレーシアなど海外で実施することで、開発コストを削減していきます。

生産及び販売面においては、タイ工場の設備を増強し、月産能力を現在の2倍近くまで高める方針です。また、タイ工場がインド向けFTA（自由貿易協定）の認可を取得したため、2012年からインド市場においてOEMと自社



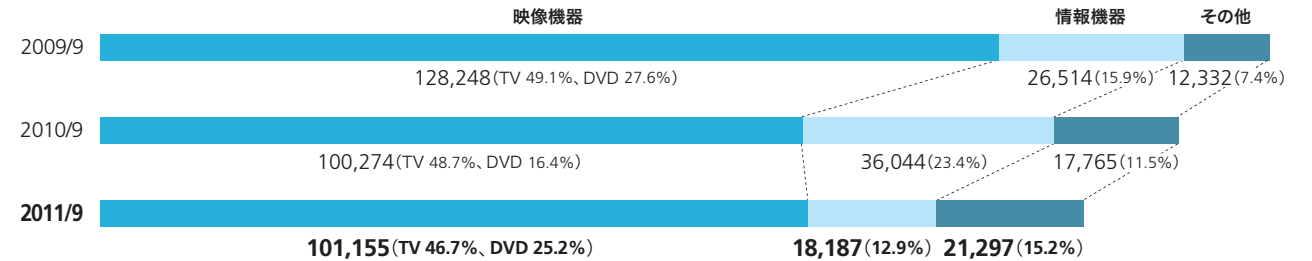
ブランドの液晶テレビを展開することを目指します。ついで、成長著しいASEAN諸国への展開も視野に入れています。北米では顧客チャネルの信頼を強固にすることで市場シェアを拡大し、売上が低迷している欧州の建て直しも図ります。なお、人件費の上昇傾向が続く中国への依存度を引き下げるため、タイだけでなく新たなグローバル生産拠点の設立に向けた候補地の絞り込みを進めています。

新規事業への取り組みについては、ネットワーク・通信関連製品やデバイス・コンポーネントなど、新技術を使った様々な製品の開発を進める一方、他の事業領域への参入も図っていきます。

これらの取り組みに全社一丸となって邁進し、厳しい事業環境を勝ち抜いていきます。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 機器別の売上高

(百万円)



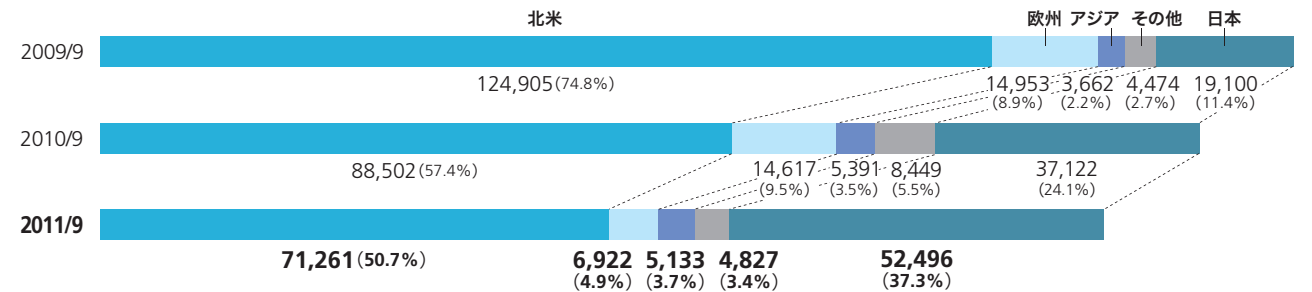
映像機器については、液晶テレビは欧米市場の低迷と価格下落が続いたことから減収となりました。DVD関連製品は主要市場の北米でブルーレイディスクプレーヤの売上が減少したものの、日本でブルーレイディスクレコーダの売上が増加しました。この結果、映像機器全体では増収となりました。

情報機器については、プリンターの市場鈍化により減収となりました。

その他の機器については、地上波デジタル放送への移行にともない、日本市場を中心に受信関連用電子機器の売上が伸長したため増収となりました。

### 仕向地別の売上高

(百万円)



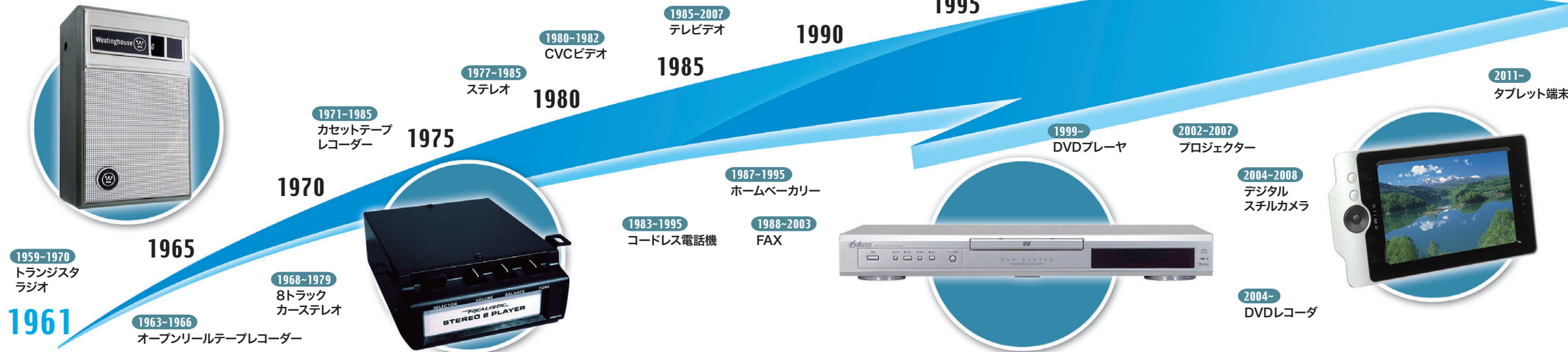
北米では、情報機器が大幅な減収となり、市場低迷や価格下落の影響を受けた液晶テレビも売上が減少しました。加えて、コンテンツのインターネット配信によるVOD（ビデオ・オン・デマンド）の普及により、ブルーレイディスクプレーヤの需要が落ち込み、減収となりました。

欧州では、情報機器の売上が減少し、厳しい市場低迷の影響を受けた液晶テレビも減収となりました。

日本では、液晶テレビの売上が減少したものの、ブルーレイディスクレコーダと受信関連用電子機器が伸長したため増収となりました。

# 船井電機の50年

船井電機は、現会長の船井哲良が船井ミシン商会(1951年創業・1959年に船井軽機工業に社名変更)からトランジスタラジオ部門を分離独立させて1961年に誕生し、2011年8月に設立50周年を迎えました。つねに市場のニーズに応える製品を作り出してきた当社の歩みをご紹介します。



## 1960~1970年代

### オーディオ機器の輸出が好調

1960年代の主力製品は米国向けのトランジスタラジオでしたが、中でもクロックラジオ(時計付きラジオ)は米国市場で90%のシェアを占める大ヒット製品となりました。さらにメカトロンクス技術を使って開発した8トラックカーステレオが生産台数世界一を達成するなど、世界的なオーディオメーカーとして発展していきました。

## 1980~1990年代

### AV機器メーカーへの転進

1980年代初めには、翳りが見え始めたオーディオ機器からの脱却を目指し、得意のメカトロンクス技術を活かした独自方式のビデオを開発。その後VHSビデオやブラウン管テレビなどのAV機器を次々と発売しました。中でも、テレビデオ(ビデオ一体型テレビ)は米国市場で60%を超えるシェアを獲得するなど、当社の成長を牽引する製品となりました。

## 2000年代

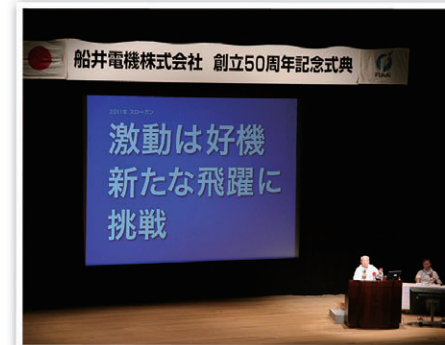
### デジタル化の波に乗って

デジタル家電という言葉が流行した2000年代、当社ではDVDプレーヤや液晶テレビなどのデジタル製品の売上が順調に伸びました。また、DXアンテナ社をグループ傘下に収め、デジタル受信システム技術を獲得。米国では、世界最大の小売企業であるウォルマート社との取引が本格化するなど、売上を大きく伸ばしました。

## 現在~

### 次の50年を見据えて

これまでの50年はまさに変革の歴史でした。今後もAVとITを融合したホームネットワーク関連製品や、MEMS(微小電気機械素子)技術を応用した製品の創出など、新たな事業を積極的に展開していきます。さらに、北米や欧州、日本に加えて新興国を視野に入れた新規市場の開拓を進め、次の50年に向けてさらなる発展・成長を目指していきます。



### 記念式典を開催

8月20日、国内外のグループ従業員1,000人以上が参加した記念式典を開催しました。式典では、50年の歩みを映像で振り返るとともに、社長の林が今後の成長戦略を説明。会長の船井が激動期を迎えた今こそ変革に挑戦していくことが重要であると語り、従業員一同気持ちを新たにしました。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2010/9 (前第2四半期)	2011/9 (当第2四半期)
売上高	154,084	<b>140,641</b>
売上原価	128,995	<b>119,091</b>
販売費及び一般管理費	20,501	<b>19,429</b>
営業利益	4,586	<b>2,120</b>
営業外収益	391	<b>235</b>
営業外費用	201	<b>1,835</b>
経常利益	4,776	<b>519</b>
特別利益	27	<b>1</b>
特別損失	144	<b>95</b>
税金等調整前四半期純利益	4,658	<b>426</b>
法人税等	627	<b>3,282</b>
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,031	<b>△ 2,856</b>
少数株主利益	145	<b>140</b>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,885	<b>△ 2,997</b>

▶ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2010/9 (前第2四半期)	2011/9 (当第2四半期)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,031	<b>△ 2,856</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 57	<b>△ 29</b>
為替換算調整勘定	△ 8,929	<b>△ 6,152</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	117	<b>△ 2</b>
その他の包括利益合計	△ 8,869	<b>△ 6,185</b>
四半期包括利益	△ 4,838	<b>△ 9,041</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 4,962	<b>△ 9,182</b>
少数株主に係る四半期包括利益	124	<b>140</b>

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2010/9 (前第2四半期末)	2011/3 (前期末)	2011/9 (当第2四半期末)
<b>資産の部</b>			
流動資産	176,871	158,820	<b>147,663</b> ①
固定資産	36,601	35,089	<b>33,675</b> ②
資産合計	213,473	193,910	<b>181,338</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	72,356	58,926	<b>55,984</b>
固定負債	4,508	3,755	<b>4,082</b>
負債合計	76,865	62,681	<b>60,067</b> ③
<b>純資産の部</b>			
株主資本	161,996	156,962	<b>153,246</b>
その他の包括利益累計額	△ 26,314	△ 26,874	<b>△ 33,059</b>
新株予約権	75	87	<b>97</b>
少数株主持分	850	1,052	<b>985</b>
純資産合計	136,608	131,228	<b>121,270</b> ④
負債・純資産合計	213,473	193,910	<b>181,338</b>

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2010/9 (前第2四半期)	2011/9 (当第2四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,299	<b>11,005</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	21,916	<b>△ 1,675</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,124	<b>△ 9,330</b>
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 1,581	<b>△ 1,213</b>
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,911	<b>△ 1,213</b>
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,063	<b>33,745</b>
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 59	<b>△ 669</b>
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	42,914	<b>31,863</b> ⑤

**連結財政状態の主なポイント**

- ① 流動資産**  
現金及び預金、たな卸資産が減少したことなどにより、流動資産は前期末比111億57百万円減少しました。
- ② 固定資産**  
有形固定資産、無形固定資産が減少したことなどにより、固定資産は前期末比14億14百万円減少しました。
- ③ 負債合計**  
支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金、未払法人税等が減少したことなどにより、負債合計は前期末比26億14百万円減少しました。
- ④ 純資産合計**  
利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、純資産合計は前期末比99億57百万円減少しました。
- ⑤ 現金及び現金同等物の四半期末残高**  
営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことなどにより、現金及び現金同等物の四半期末残高は前第2四半期比110億51百万円減少しました。

会社概要

(2011年9月30日現在)

商号	船井電機株式会社
設立	1961(昭和36)年8月
資本金	313億03百万円
本社所在地	〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号 URL <a href="http://www.funai.jp/">http://www.funai.jp/</a>
決算	3月31日
社員数	1,136人(単体)
業種	電気機器
主な事業内容	映像機器 … 液晶テレビ DVDプレーヤ DVDレコーダ ブルーレイディスクプレーヤ ブルーレイディスクレコーダ 情報機器 … プリンター その他 … 受信関連用電子機器



船井電機株式会社 本社



FUNAI CORPORATION, INC. (米国)



P&F USA, Inc. (米国)



船井電機(香港)有限公司 (香港)



FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)



FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (ポーランド)

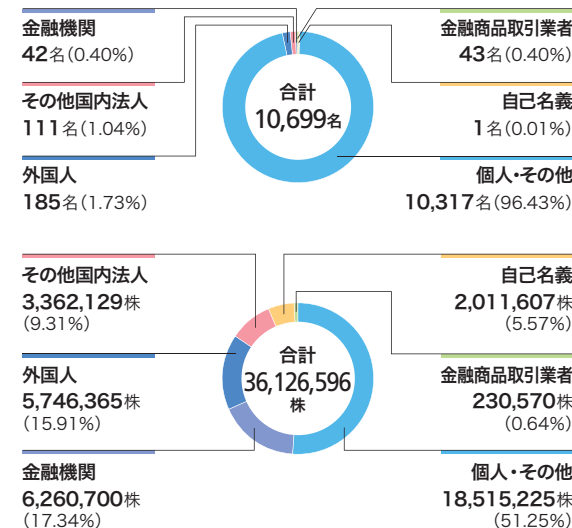
株式の状況

(2011年9月30日現在)

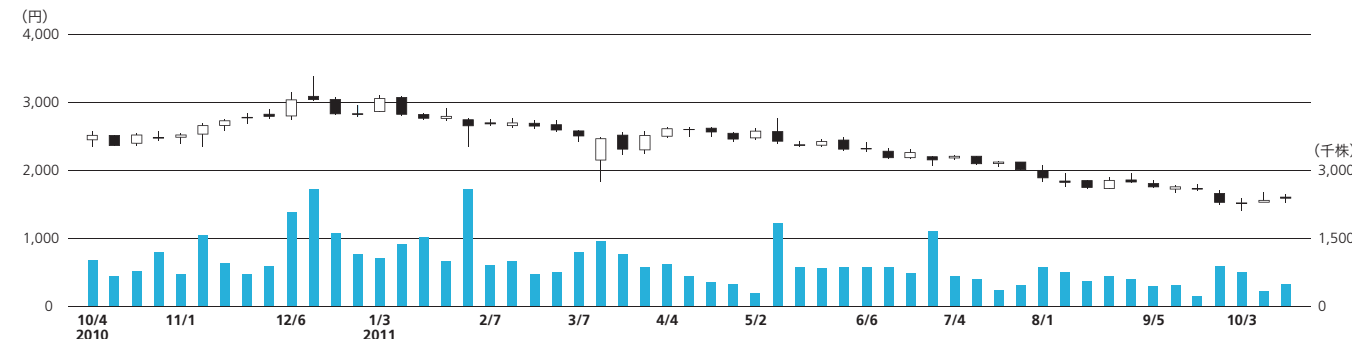
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	36,126,596株
株主数	10,699名

株式分布状況

(2011年9月30日現在)



株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)



役員

(2011年9月30日現在)

取締役

船井 哲良	取締役 執行役員会長
林 朝則	代表取締役 執行役員社長
大宅 俊雄	取締役 専務執行役員
上村 義一	取締役 執行役員
岡田 譲二	取締役 執行役員
船越 秀明	取締役 執行役員
佐治 成起	取締役 執行役員
米本 光男	社外取締役
勝田 泰久	社外取締役

監査役

井上 朗孝	常勤監査役
米田 信一	社外監査役
盛本 正英	社外監査役

執行役員

清本 隆	上席執行役員
中井 英夫	上席執行役員
木寺 文明	執行役員
内川 伸久	執行役員
野路井 達	執行役員
宇賀 和男	執行役員
伊藤 武司	執行役員
立見 尚夫	執行役員
河野 誠	執行役員

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
	※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日 〔なお、基準日は上記のとおりであります。配当金の支払いにつきましては、期末配当(年1回)の予定〕
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.funai.jp/investors/koukoku.html">http://www.funai.jp/investors/koukoku.html</a> ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先/各種お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777(通話料無料) (受付時間9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)) ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>